

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年10月28日（金） 8：22～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
寺 田 稔 国務大臣（総務大臣）  
葉 梨 康 弘 国務大臣（法務大臣）  
林 芳 正 国務大臣（外務大臣）  
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）  
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
秋 葉 賢 也 国務大臣（復興大臣）  
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
後 藤 茂 之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官  
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 9件
- 政令 5件
- 人事 3件
- 配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、木原副長官から御説明申し上げます。

○木原内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、暴風雨及び豪雨による災害対応関係2件について、御決定をお願いいたします。「令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害により被害を受けた中小企業者等に対する災害融資に関する特別措置」は、同災害により被害を受けた区域内に事業所を有する中小企業者等に対し、金利軽減の特別措置を講ずるものであり、「同災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」は、同災害を激甚災害として指定するとともに、当該激甚災害に対し適用すべき措置として公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等を指定するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、那覇駐屯地の一部土地等を新規提供するもの等、計22件であります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「IR整備法施行令の一部改正令」は、カジノ事業の免許申請者が納付しなければならない審査費用の概算額の算定方法等を定めるものであり、「同法関係手数料令の一部改正令」は、カジノ関連機器等製造業等の許可書の再交付を受ける者が納付しなければならない手数料の額等を定めるものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部改正令」は、最近の為替相場等の事情を勘案して、当該手当の額の改定を行うものであります。

次に、「道路運送車両法関係手数料令の一部改正令」は、来年1月から実施される自動車検査証の電子化等に伴い、自動車の新規検査等の申請者が納める手数料の額を改定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、イタリア国等駐劬大使大江博外4名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、食品安全委員会委員等11機関26名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、今井琉璃男外706名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○寺田国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、

次のとおりです。9月の就業者は6,766万人と、前年比で40万人増加し、2か月連続の増加となりました。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで増加しています。完全失業率は、季節調整値で2.6パーセントと、前月比0.1ポイントの上昇となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○松野国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：令和4年9月の有効求人倍率は、季節調整値で1.34倍と、前月を0.02ポイント上回り、都道府県の有効求人倍率は、引き続き、全ての都道府県で1倍を上回りました。また、正社員有効求人倍率は、1.03倍と、前月を0.01ポイント上回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しています。新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、新型コロナウイルス感染症等の影響により厳しい状況にある方々への支援や、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、今般取りまとめられる総合経済対策に基づく取組を進めてまいります。

○松野国務大臣：次に、小倉大臣。

○小倉国務大臣：11月1日から30日までの1か月間、「子供・若者育成支援推進強調月間」を実施します。本月間中には、全国各地でこども・若者の育成支援に資する行事や広報啓発活動が集中的に実施されます。こども家庭庁創設を5か月後に控える中、本月間の行事等を通じて、こども・若者の育成支援に関する取組を総合的に展開する契機としてまいります。閣僚の皆様におかれましては、本月間の取組に御協力をいただきますよう、お願いいたします。

○松野国務大臣：次に、外務大臣。

○林国務大臣：キルギス共和国における人道状況の悪化を受け、食料・生活必需品の提供などの緊急人道支援として、100万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、総務大臣。

○寺田国務大臣：来月1日から、関係府省、産業界、学界などの協力により、テレワークの普及促進に向けた取組を集中的に行う「テレワーク月間」が始まります。テレワークは、ICTを活用し、時間や場所を効果的に活用した柔軟な働き方を可能とするものであるほか、地域の活性化にもつながるものであり、引き続き普及・定着を図っていく必要があります。総務省は、今般、関係府省と協力してセミナーや先進企業に対する表彰を行うなど、テレワークの普及・定着に向けた周知広報を、強力に進めてまいります。各大臣におかれましても、テレワーク月間を活用し、今一度所管の業界に周知を図るなど、テレワークの一層の普及促進に御協力をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、河野大臣。

○河野国務大臣：テレワークは、国家公務員においても、柔軟な働き方の実現、優秀な人材の確保、感染症拡大の防止や業務継続性の確保などに、非常に有効な働き方です。先ほど総務大臣から御発言がありましたが、来月1日からの「テレワーク月間」について、国家公務員においても、積極的にテレワークの実施を行うよう呼び掛けて参ります。各大臣におかれても、より一層のテレワークの推進に向けて、改めてテレワークに応じたマネジメントの徹底や、業務の見直しなど、テレワークの積極的な推進を、職員に対し呼び掛けていただきますよう御協力をお願いいたします。

○松野国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 ( 令和 4 年 )  
10 月 28 日 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り

○ 令和 4 年 9 月 1 7 日 から 同 月 2 4 日 ま で の 間 の 暴 風 雨 及 び 豪 雨 に よ る 災 害 に よ り 被 害 を 受 け た 中 小 企 業 者 等 に 対 す る 災 害 融 資 に 関 す る 特 別 措 置 に つ い て ( 決 定 )

( 財 務 省 ・ 内 閣 府 本 府 ・ 厚 生 労 働 ・ 経 済 産 業 省 )

〃 ○ 「 日 本 国 と ア メ リ カ 合 衆 国 と の 間 の 相 互 協 力 及 び 安 全 保 障 条 約 第 6 条 に 基 づ く 施 設 及 び 区 域 並 び に 日 本 国 に お け る 合 衆 国 軍 隊 の 地 位 に 関 す る 協 定 」 第 2 条 に 基 づ く 施 設 及 び 区 域 の 共 同 使 用 、 追 加 提 供 及 び 新 規 提 供 に つ い て ( 決 定 ) ( 防 衛 省 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

- {
1. 衆議院議員前川清成（維新）提出旧統一教会等による靈感商法や過大な寄附に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
  1. 衆議院議員前川清成（維新）提出旧統一教会問題についての合同電話相談窓口に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員前川清成（維新）提出司法試験予備試験に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出不動産を取得した外国法人の実質的支配者情報の収集に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出ウイグル人強制労働に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出核実験を行う金正恩委員長への経済制裁措置に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出物価安定目標2%に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出円安がキャピタルフライトをもたらすリスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出産科医療補償制度における補償対象外となった脳性麻痺児の救済に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

#### ◎政 令

資料あり  
資料あり

- 令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）  
〔内閣府本府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通省〕
- 〃 ○ 特定複合観光施設区域整備法施行令の一部を改正する政令（決定）（カジノ管理委員会・財務省）
- 〃 ○ 特定複合観光施設区域整備法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
- 〃 ○ 道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

資料あり

◎人 事

- 特命全権大使大江 博外 4 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○食品安全委員会委員等の任命につき、両議院の同意を求めることについて（決定）
- 〃 ☆今井琉璃男外 7 0 6 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与等について（決定）

◎配 布

- ☆労働力調査報告 (総務省)
- ☆月例経済報告 (内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]